

# 平成 31 年度 会派調査研究報告書

( 視察先 1 箇所につき 1 枚 )

会 派 名	石合祐太
事 業 名	先進地視察「子育て環境日本一の実現に向けた取り組みについて」
事 業 区 分	研究研修 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">調 査</span>

## 1 上田市での課題と研修・調査の目的

子育て環境が整い、全国的な注目を集める松江市の取り組みに学ぶ中で上田市の子育て環境のさらなる充実を図る目的で調査を行った。

子どもを中心に据え、地域住民の皆様、地元企業の協力体制をどのように構築するか、特別な支援が必要なお子さんへの対応をどう図るかを今後の市政への提言において役立ててまいりたい。

## 2 実施概要

実施日時	視察先	島根県松江市
令和元年 7 月 16 日 16:00 ~ 17:30	担当部局	松江市教育委員会子育て課

### 報告内容 ( 感想、市政に活かせること )

#### 1. 視察先の概要

人口 203,787 人 面積 572.99 km<sup>2</sup> 置市 1889 年 4 月 1 日  
発足 2005 年 3 月 31 日

#### 2. 視察先の特徴

県の東部、山陰のほぼ中央に位置し、宍道湖、中海、日本海という水域に囲まれた水郷都市。古代出雲文化圏にあり、奈良時代には国庁や国分寺がおかれ、江戸時代には堀尾氏 3 代、京極氏 1 代、松平氏 10 代が治めた城下町。小泉八雲の文筆を通じて世界的に著名であることから、国の「松江国際文化観光都市建設法」による国際観光文化都市となっている。



#### 3. 視察事項について

( 1 ) 松江市子ども・子育て支援事業計画の基本理念は「みんなで子どもを育む子育て環境日本一・松江」としているが、子育て環境の充実に取り組むこととなった経過について

平成 24 年 8 月に成立した「子ども・子育て関連 3 法」に基づき、幼児期の学校教育と保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていく「子ども・子育て支援新制度」が平成 27 年 4 月 1 日から本格施行。平成 22 年 3 月に策定した「松江市次世代育成支援行動計画 ( 後期計画 ) 」を継承し、良質で適切な子ども・子育て支援を総合的かつ効率的に提供できるよう松江市の実情に応じた

計画を策定したものである。

## (2) 子ども・子育て支援事業の取り組みについて

### 子どものための教育・保育の充実

- ・質の高い就学前の保育・教育の提供

ポイント：平成 29 年度に年度途中の待機児童解消をめざし、私立保育所に保育士確保のための経費を助成。保育・教育の質の向上に向け、保育所・幼稚園への訪問指導や職員研修実施等の実施。

- ・就学前教育から小学校教育への円滑な接続の促進

ポイント：市内の保育所・幼稚園で同じ視点をもって子どもを保育・教育を行い幼児期の教育の充実と小学校への滑らかな接続に向け「松江市保幼小接続カリキュラム」を実践

- ・地域の教育力を活かした学校教育の充実

ポイント：小中一貫教育（学園教育）を推進

- ・人権教育、乳幼児期からの心と体を育む体験、食育・歯育推進、青少年育成

### 子どものための保護者支援

子どもを安心して産み育てられる環境づくりをし、子どもの健やかな育ちにつながるよう保護者支援の取り組み

- ・親子の健康づくり

ポイント：妊産婦検診を 14 回助成。母子保健コーディネーターによるサービス調整、総合的な相談対応。

- ・地域子ども・子育て支援事業の充実

ポイント：利用者支援事業を実施し、充実した支援事業を保護者が円滑に利用できるよう取り組み。利用についての相談に応じる。児童の健全育成や保護者の就労支援のため児童クラブの時間延長など必要なサービスを提供。

- ・特別な支援が必要な子どもに対する支援体制の充実

ポイント：教育・保健・福祉・医療などの関係機関が情報共有し合い、乳幼児期から青年期に向けた一貫した早期発見・相談支援体制の充実

- ・家庭・地域の子育て力向上、保護者負担軽減、結婚対策充実

### 子どものための安全・安心の環境づくり

- ・子どもの安心して育つ権利を尊重した環境づくり

ポイント：子どもの人権尊重の啓発、児童虐待防止、ひとり親家庭の自立支援の推進、貧困世帯の子どもへの対応、子どもを犯罪から守るための活動

### 地域や企業とともに取り組む子育て環境の向上

- ・行政に加え、地域・企業を含め社会全体で子育て中の保護者に寄り添い支える。

ポイント：子ども・子育てを地域で支える取り組み、遊び場・生活環境の充実、企業における

## 仕事と子育ての両立への支援、男性の育児参加促進

### (3) 子ども・子育て支援事業に対する市民の受けとめについて

平成30年12月から31年1月にかけて実施した「子ども子育て支援制度ニーズ調査」において、4000人の保護者対象に調査票を送付し、回答があった2052件の内容は次のもの。(回答率51.3%)

多い意見は、児童クラブについて「更なる充実を望む」、「保育所と同じように時間延長を」、「民間と公設の児童クラブの料金差を埋める支援策を取ってほしい」など。

また、施策への評価としては「医療費無料は助かる」、「子育て支援は他市と比べ充実している」、「就学前支援が松江市は充実している」ということなどが出されている。

### (4) 事業の課題

幼児教育期における被認知能力の向上をはかること。

これまでは保護者支援を中心とする施策に取り組んできたが、今後はより子どもの視点での子育て支援を重視していくことが求められている。

### (5) 発達障がいのお子さんへの対応

平成23年4月1日に松江市発達・教育相談支援センター『エスコ』を立ち上げた。

就学前相談が多いことから、早期段階からの取り組みに努めている。

幼稚園等へエスコ職員が行き、相談等支援。困り感を取り除くことを意識。

所長「保護者の困りごと、保育者の困りごと、子どもの困りごと、それぞれの視点が必要」

乳幼児期から小中学校の学齢期、そして青年期に向けて、切れ目のない支援をめざしている。また、保護者の相談や在籍園(所)及び学校に対しての専門巡回相談や就学相談などを実施している。

### 【まとめ(上田市に活かせること)】

就学前など早期段階での支援策が充実しており、子育て世代の移住定住にも魅力があることが分かった。一方で、ニーズ調査にも「子どもが大きくなるにつれ、支援が薄くなっていく気がする。中学生以降の方がお金がかかり、そこへの支援もお願いしたい」という指摘や「保育所整備や待機児童の解消も大切だが、親と子が安心して子育てできる環境づくりが本質。市独自でさらに子どものためになる施策を打ち出すことが必要」という意見も見られた。

子育て・子育ての視点での施策を展開している上田市においても、具体的取組において松江市の取り組みを参考にしつつ、さらなる施策の充実を求めたい。

また、上田市の発達相談センターにあたる松江市発達・教育相談支援センター『エスコ』は教育委員会部局で教育に関わる関係者との連携で切れ目のない支援をめざすとしている。

上田市の現状を踏まえる中で、より悩みを抱えたお子さんやご家族の利益にかなう方向を模索していきたい。

# 令和元年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	石合祐太	
事 業 名	先進地視察「福知山公立大学について」	
事 業 区 分	研究研修	調 査

## 1 上田市での課題と研修・調査の目的

平成29年4月1日に長野大学が上田市を設立団体とする公立大学法人長野大学として生まれ変わり3年目であるが、受験者数が激増、偏差値が急伸した状況がある。

今回視察に行かせていただいた福知山公立大学は市と民間の公私協力方式の私立大として2000年に京都創成大学として開学、10年に成美大学に改称した。しかし、定員割れが続いて経営難に陥り、今年度から公立化し再スタートし、長野大学と同じように受験者数・偏差値ともに大きく伸びている点が共通する。

公立化後、抱えている課題を整理し、今後の大学改革への提言につなぐべく調査を行ったものである。

## 2 実施概要

実施日時	視察先	京都府福知山市
令和元年7月17日 14:30~16:30	担当部局	福知山市市長公室大学政策課
報告内容(感想、市政に活かせること)		
1. 視察先の概要 人口 79,095人 面積 552.54km <sup>2</sup> 発足 1937年4月1日		
2. 視察先の特徴 府北西部に位置し、西は兵庫県と接する。京都市からは60km、大阪市からは70kmの距離にあり、明智光秀が築いた福知山城を中心とした城下町として栄えた。明治以降は北近畿の鉄道・道路の要衝で商都として発展。近年は国内有数の内陸型工場団地を有する。市域の林野率は約76%と山間部が多く、郊外では多種多品目の農林作物が栽培されている。		
3. 視察事項について (1) 成美大学が福知山公立大学に移行する経過について 平成22年：成美大学に改称 26年：公立大学設置基本計画「教育のまち福知山『学びの拠点』基本構想」策定 27年：「公立大学設置準備委員会」設置、福知山市議会が公立化(開学予定2016年4月)に向けた関連議案を可決 28年4月1日：福知山公立大学に移行。		

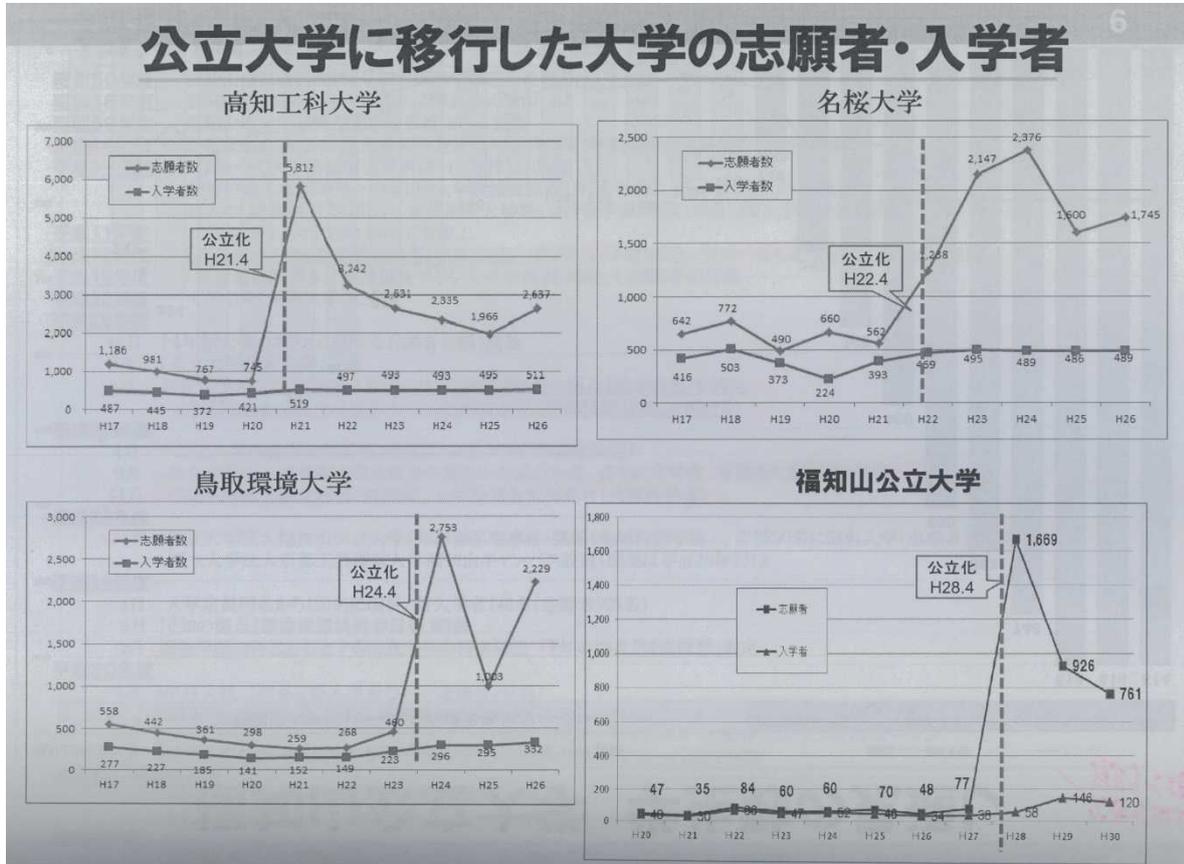
29年：情報学部の新設を柱とする公立大学の将来構想『知の拠点』整備構想」策定

(2) 学生数、志願者数、財政状況について

学生数：令和元年 469 名（30 年度 366 名、29 年度 267 名）

見通し：令和 2 年 606 名、令和 5 年以降 814 名

志願者数について、公立移行他大学と比較し公立化以降の低迷が見られる。収支も現状のままの



福知山公立大学財政試算(経常経費)

■試算の前提条件

収入 入学定員・学生数の試算 平成32年度を目途に2学部2学科体制に移行。地域経営学部100名、情報系学部100名の合計200名(別途編入入学定員あり)で算出。

収入 運営費交付金 ①学生数に応じた地方交付税分。(地域経営学部:212千円、情報系学部:1,460千円と想定し算出。) ②従来予定していた収支不足分と開学後に生じた人件費(共済費)等の経費増加分の合算額(合計897百万円)。 ③新学部設置等のための先行投資分(合計246百万円)。大学収支安定後、運営費交付金で調整(9ヵ年で246百万円)。

支出 人件費 現在の教職員の給与水準に基づき算出。学生増加や新学部設置にあわせて計画的に教職員を増員。

支出 教育研究費、管理経費 現在の経費水準を基礎に平成30年度から35年度までは学生・教員の増加や外部研究費の獲得等にに応じた経費増加を想定し算出。2学部の全学年がそろって平成35年度以降は外部資金に基づく研究費を除き各経費の水準を固定して算出。

■収支の状況(投資的経費を除く)

	第1期中期計画(6年間)						第2期中期計画(6年間)						累計
	H28	H29	H30	H31	H32 (前年度)	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	
収入													
1. 授業料 (@576千円)	81	140	212	265	344	374	1,416	421	469	469	469	469	2,768
2. 入学金 (@282千円)	65	37	36	58	58	58	312	58	58	58	58	58	348
3. 検定料 (@17千円)	16	10	10	17	18	19	90	20	20	20	20	20	120
4. 運営費交付金	310	307	282	281	420	445	2,045	524	647	642	642	642	3,739
①地方交付税分	34	49	83	98	251	387	902	532	677	677	677	677	3,917
②収支不足分	276	258	199	124	20	20	897	-	-	-	-	-	-
③先行投資分	-	-	-	59	149	38	248	▲8	▲30	▲35	▲35	▲35	▲178
5. その他補助金(国・府・市等)	18	26	34	27	22	24	151	25	32	39	46	53	255
6. その他収入	11	12	25	29	32	39	148	45	53	56	59	62	340
収入合計	501	532	599	677	894	959	4,162	1,093	1,279	1,284	1,294	1,304	7,568
支出													
1. 人件費	313	353	385	442	570	598	2,661	653	736	736	736	736	4,333
2. 教育研究費	97	100	126	143	221	252	939	287	325	335	345	355	2,012
3. 管理経費	63	79	88	92	103	109	534	117	121	121	121	121	722
支出合計	473	532	599	677	894	959	4,134	1,057	1,182	1,192	1,202	1,212	7,067
収支差額	28	-	-	-	-	-	28	36	97	92	92	92	501

■学生・教職員の人数の前提

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
学部・学科の構成及び定員(人)												
地域経営学部	50	120	120	120	100	100	100	100	100	100	100	100
情報系学部	-	-	-	-	100	100	100	100	100	100	100	100
編入	7	7	7	7	5	5	7	7	7	7	7	7
合計	57	127	127	127	205	205	207	207	207	207	207	207
学生数の状況(人)												
4学年合計	148	267	368	461	597	650	732	814	814	814	814	814
教職員数(人)												
専任教員	23	23	24	26	35	36	38	43	43	43	43	43
専任職員	13	13	15	15	17	19	22	25	25	25	25	25

推移であれば、志願者の減少幅に鑑み、厳しい運営が予測される。

### (3) 開学によるメリットについて

#### イ．教育の質の向上

主体的な学びの支援

高大接続の入学選抜方法の策定 - 北近畿 50 の高校と連携

学位授与の明確化

#### ロ．業務運営の改善及び効率化に関する目標達成

学長中心の管理体制 - 理事長（学長）を中心とし、教員、職員、学生がそれぞれの特性を活かし、協力して法人経営・大学運営に取り組む。

外部意見の取り込み - 福知山市議会や公立大学法人福知山公立大学評価委員会、市民、企業、各種団体等からの要望や意見を真摯に受け止め、法人経営・大学運営に反映する。

### (4) 第 1 期中期計画（平成 28 年 4 月～平成 34 年 3 月）で未達成の内容について

人事評価制度の導入 - 試行中

自己財源の増加 - 大学施設利用料について未徴収

### (5) 学部再編等の新たな施策について

2020 年度設置に向け、情報学部の認可申請中

### (6) まちかどキャンパス吹風舎（ふくちしゃ）

大学教職員・学生が集い、地域の方々との相互交流の場として機能している。大学から事務の方が詰めておられ、サポートをされている。図書館、ギャラリー、放送局、ゼミ活動拠点、公開講座、地域共同企画事業の場としての役割をめざしている。



#### 【まとめ・市政に活かせることなど】

お話を聞きながら、理事長と学長が同一の方であるということがわかり、長野大学との違いである。

また、地元以外の学生が多くを占める状況も共通し、卒業後の地域への定着が大きな課題である。

人事評価制度への取り組みもこれからということであり、職員の人材育成を基軸に据えた評価制度について検討と具体を進める必要を感じたところである。

長野大学より 1 年早く公立化した福知山公立大学で抱えている課題は長野大学は直面し、対処しなければならない課題でもある。引き続き、動向を注視し市民に開かれ、多くの方の期待に応える公立大学法人の運営に対して設立団体である市としてより積極的に提言していけるよう、今回の調査を参考としてまいりたい。

# 令和元年度 会派調査研究報告書

(視察先 1 箇所につき 1 枚)

会 派 名	石合祐太
事 業 名	先進地視察「亀岡市立地適正化計画について」
事 業 区 分	研究研修 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">調 査</span>

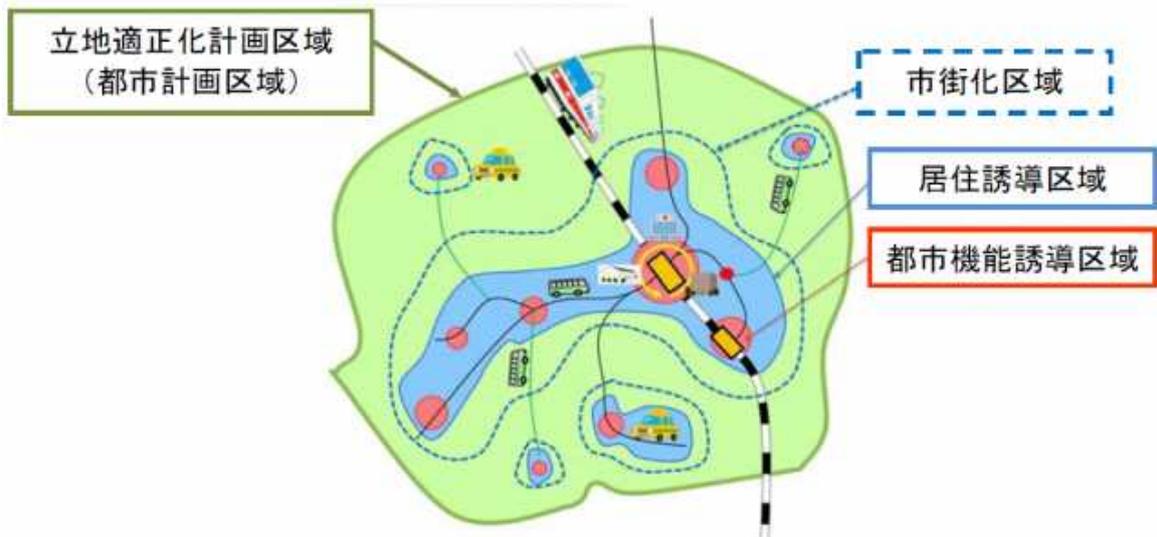
## 1 上田市での課題と研修・調査の目的

近年、我が国における人口減少と高齢化を背景に、高齢者や子育て世代にとって、安心できる健康で快適な生活環境を実現することや、財政面及び経済面において持続可能な自治体経営を可能とすることが課題となっていることから上田市は、趨勢として将来訪れる人口減少社会に対して、持続可能な都市構造の構築を進めるための基本方針等を定めた「上田市立地適正化計画」を平成 31 年 3 月に策定した。

計画についてともに平成 31 年 3 月策定と同時期策定であること、上田市は千曲川・亀岡市は桂川を境に都市整備が進んでいることなど共通点が見られることから、今後の上田市の都市建設への提言に活かす目的で調査を行った。

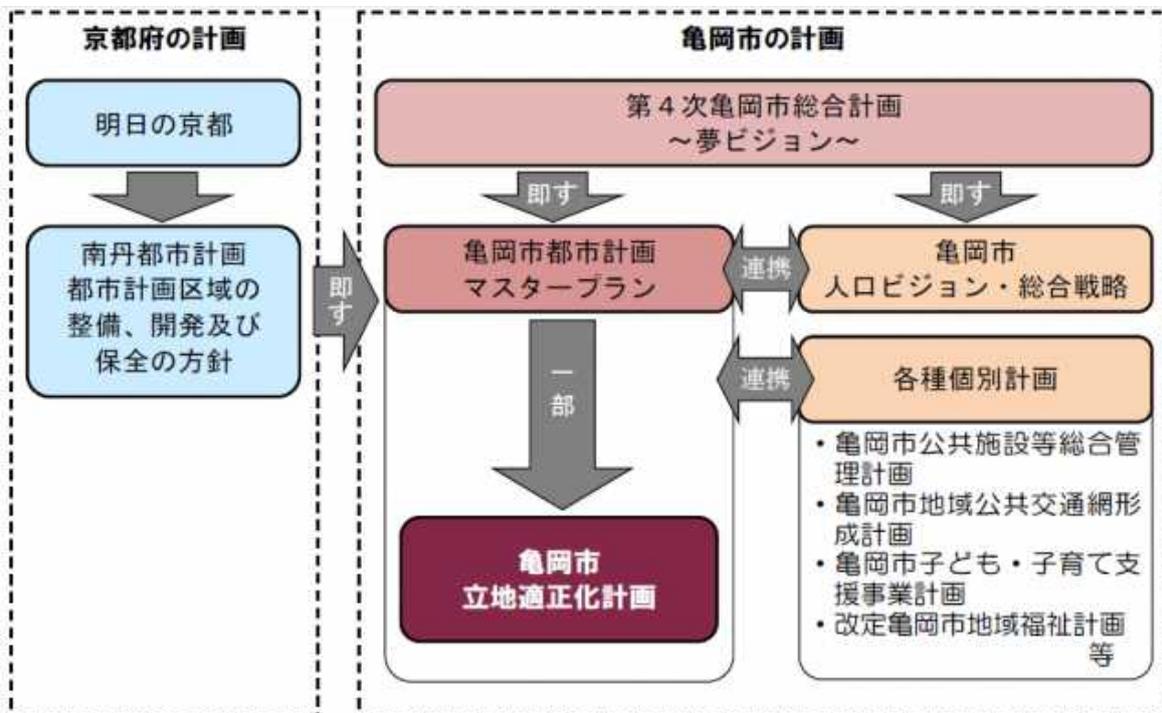
## 2 実施概要

実施日時	視察先	京都府亀岡市
令和元年 7 月 18 日 10:15 ~ 11:45	担当部局	亀岡市まちづくり推進部都市計画課
報告内容（感想、市政に活かせること）		
1. 視察先の概要 人口 89,783 人 面積 224.80 km <sup>2</sup> 発足 1955 年 1 月 1 日		
2. 視察先の特徴 京都市の西に位置し、古来より都と山陰を結ぶ交通の要衝として栄えた。現在は電車で京都駅まで約 20 分、大阪市へは約 60 分と利便性も高く、住宅都市として府内 3 位の人口を有する。自然が多く残り、保津川下りや嵯峨野トロッコ列車などの観光資源を持ち、また、府内最大の穀倉地帯でもあり、京野菜や亀岡牛などの特産品がある。		
3. 視察事項について (1) 計画策定の背景について 亀岡市では、第 4 次亀岡市総合計画の目指す都市像を実現するための重点施策である「定住促進・少子化対策」「安全・安心の推進」「にぎわいの創出」の地域課題への対応、また亀岡市都市計画マスタープランの方針である「集約拠点ネットワーク型都市」の形成を実現・実行するため、居住や都市機能の誘導に係る具体的な方策を検討し、公共交通ネットワークとの連携により、持続的に発展する集約型の都市構造への転換を掲げ、立地適正化計画を作成したものである。		



イメージ図（国土交通省立地適正化計画概要パンフレットより）

(2) 位置づけと役割について



図のように上位計画のもと、関連する個別計画との連携を図る中で居住・都市機能の2つの誘導施策を打ち出すこととしている。また、土地利用誘導に併せ、交通施策や公共施設、医療・福祉関係との連携も必須となっている。

(3) 拠点区域とそれ以外の区域での計画に対する受け止め方の違いについて

都市計画審議会でも不安視する声はあった。総合計画との整合を図り、市街化区域（居住誘導区域・都市機能誘導区域外）にあってもメリハリのある土地利用により、一定の人口密度を維持することで、人口減少社会にあっても継続する都市機能の維持・向上をめざしている。

(4) 将来見通しにおける亀岡市の課題

人口減少に伴い、地域コミュニティの維持や地域の活性化に大きな影響  
高齢者が関わる事故の防止と公共交通ネットワークの充実による誰もが安心して暮らせる環境の整備

既成市街地の土地利用密度低下に伴うまちの空洞化  
厳しい財政状況が見込まれるため効率的な財政運営

(5) 居住誘導のための施策と居住誘導区域外における対応

**(3) 居住誘導のための施策**

◆空き家対策の推進	◆道路ネットワークの整備
◆定住促進対策の充実	◆公共交通ネットワークの充実
◆子育て支援の充実	◆ゆとりある良好な住環境の整備
◆公営住宅等の住環境の向上	◆居住誘導区域外での届出制度の活用

すべての人口や住宅を居住誘導区域に集約させるものではないことから、居住誘導区域外においても良好な環境や生活の利便性が損なわれるものではないとしている。

(6) 誘導施設の立地誘導のための施策

**(4) 誘導施設の立地誘導のための施策**

◆国の支援制度の活用 (都市再構築戦略事業の活用等)	◆道路ネットワークの整備
◆特定用途誘導地区の指定	◆子育て支援の充実
◆既成市街地活性化による賑わい創出	◆障害者福祉の充実
◆公共施設等総合管理計画等の推進 と公的不動産の有効活用	◆高齢者福祉の充実
◆新資料館構想の推進	◆都市機能誘導区域外での届出 制度の活用
◆交通結節点の機能強化	

誘導施設の中心拠点は亀岡駅、地域拠点は亀岡駅以外の市内各駅、地域(交流)拠点は京都先端科学大学を位置付けている。

**【まとめ（上田市に活かせること）】**

同時期に立地適正化計画を策定した亀岡市の状況を見させていただく中で、上田市としても共通する課題や今後対応を迫られる点を確認した。

居住誘導区域、都市機能誘導区域外の地域居住者に対する環境、利便性を低下させず、自治体の特色を活かした活気あるまちづくりに向けて、この計画をどのように活かしていくかが今後においても大変重要な課題である。

引き続き、亀岡市や他自治体の動向に注視しつつ、上田市における立地適正化計画の効果が発揮されるよう、チェックしていきたい。